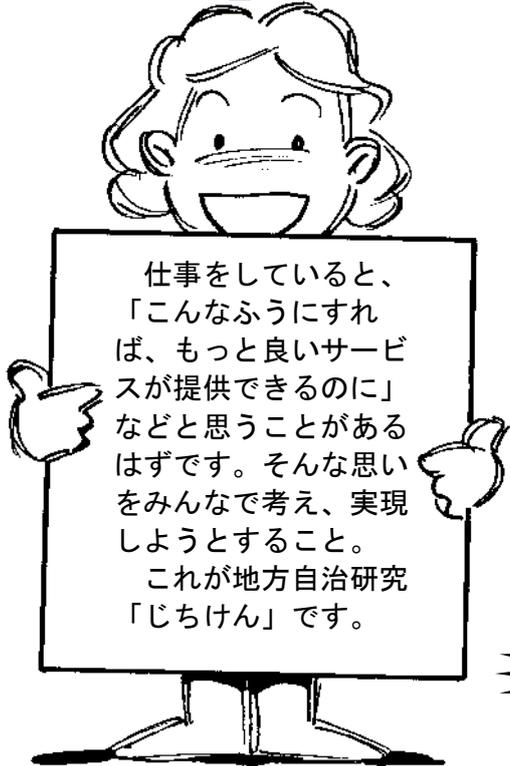


じちけん 専門部会

メンバー募集中！

じちけん 「自治研」って何？



■3つの専門部会のテーマは、下の表のとおりです。

■部会毎に集まり、調査・分析・研究（レポート作成）を行います。

■中間報告会や現地調査、2026年5～7月に開催する県本部自治研集会等に出席していただきます。

活動やレポートに対して表彰制度あり！

第一次集約

6月21日
(金)

最終集約

7月12日
(金)



現地調査



専門部会



発表(県自治研集会)

申込み方法は
裏面にあります



部会名	テーマ	補足説明
【地域創生】		
第1 専門部会	少子高齢化と人口減少社会における自治体・地域のあり方	日本の人口は、国立社会保障・人口問題研究所の資料によると、2065年には8千万人台となり、さらに2.6人に1人が65歳以上となることが見込まれています。人口減少と少子高齢化が急速に進むなかで、自治体・地域をどのように維持・発展させていくかが課題となっています。
【自治体議会改革】		
第2 専門部会	自治体議員の担い手不足、低投票率の現状をどう打開していくべきか	新聞報道によれば、2023年の統一地方選後半戦、全国の町村議選で総定数の約30%が無投票で当選し、過去最高の割合となり、市議選においても過去2番目の割合であったとのこと。また、投票率も全体的に右肩下りの状態であり、何らかの改革を行わなければ、さらに地域住民の意識が薄れていき、地方自治の根幹が揺らいでしまう事態も危惧されています。
【震災・原発事故】		
第3 専門部会	震災・原発事故からの復旧・復興の現状と今後の課題	大震災・原発事故から13年が経過しました。復旧・復興は進んではいるものの道半ばであり、今も約2万6千人の県民が避難生活を余儀なくされています。被災自治体においては、今なお続く復旧・復興業務、頻発する自然災害への対応など非常事態は続いており、職員も限界に達している状況です。

申し込み方法は？

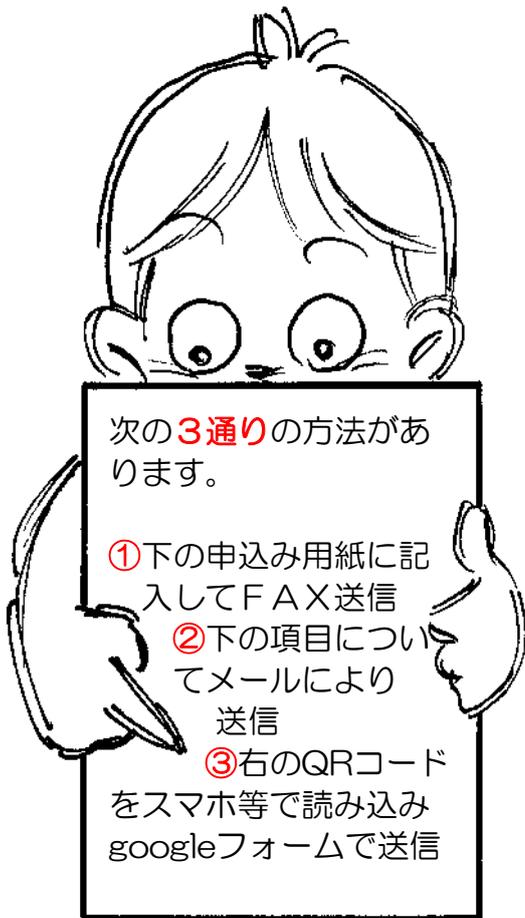
第一次集約

6月21日
(金)

最終集約

7月12日
(金)

※できるだけ第一次集約日の6月21日(金)に間に合うように申し込んでください。



申し込み先等

E-mail	fukushimajichiro@gmail.com
FAX	0242 (27) 8551 <small>※県本部ではありません</small>



◆E-mailによる場合は、下の申し込み用紙の各項目をメール本文に記載し送信ください。

◆ご本人だけではなく、お友達等も一緒に(複数人で)申し込むことができます。

◆申し込みの際の個人データは、自治研(専門部会)以外の目的には利用いたしません。

◀ 自治研専門部会会員登録申し込み用紙 ▶

報告月日	月 日	単組名	
報告者名		電 話	
専門部会	氏 名	職場名	携帯電話番号
(記入例) 3	自治研 太郎	市民課国保係	09012345678 ※部会の連絡はLINEグループで行います。 (登録必須です!)